



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/companinfo/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 村田 隆夫

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5460-8237
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,436	17.6	1,161	64.1	1,047	27.3	720	238.0
25年3月期	25,041	5.2	707	△25.2	822	2.1	213	△45.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,076百万円 (154.7%) 25年3月期 815百万円 (104.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	99.58	—	9.6	4.6	3.9
25年3月期	34.30	—	4.3	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,471	9,362	38.2	1,043.83
25年3月期	20,573	5,726	27.8	800.87

(参考) 自己資本 26年3月期 9,353百万円 25年3月期 5,726百万円

(注) 当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,194	△1,252	△370	1,506
25年3月期	1,690	△1,773	△41	1,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	143	58.3	2.6
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	165	20.1	2.2
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.1	

(注) 平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,231	12.2	628	49.8	544	64.9	375	124.5	41.85
通期	31,500	7.0	1,405	20.9	1,256	19.9	848	17.7	94.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 5社 (社名) PUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD.、PANTHER PRECISION TOOLS (KL) SDN. BHD.、PUNCH INDUSTRY SINGAPORE PTE. LTD.、PUNCH INDUSTRY VIETNAM CO. LTD.、PT. PUNCH INDUSTRY INDONESIA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,961,200 株	25年3月期	7,150,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,237,338 株	25年3月期	6,216,849 株

(注)当社は、平成24年6月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,920	7.9	493	—	563	35.6	451	—
25年3月期	14,757	2.6	1	△87.9	415	116.7	△76	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	62.37	—
25年3月期	△12.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	16,477	30.1	4,960	30.1	—	30.1	553.61	
25年3月期	14,575	20.1	2,931	20.1	—	20.1	409.94	

(参考)自己資本 26年3月期 4,960百万円 25年3月期 2,931百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては自動車市場が好調を維持したものの、厳冬による消費の低迷や金利上昇による住宅市場の低迷で伸び悩み、欧州においては財政健全化や銀行の債務削減で回復が緩慢となり、中国においては減速基調と、総じて本格的回復にはまだ時間がかかるものと思われます。

また、国内においては円安の定着で輸出産業が好調であったことに加えて、消費税率の改正に伴う前倒し需要もあり回復基調となりました。

金型業界におきましては、夏頃からやや減速したものの、年度末にかけて持ち直し、年間では前年と同水準で推移しました。

このような環境の中で、当社グループは自動車市場の深耕、新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

この結果、国内売上高は14,386百万円、海外売上高は15,050百万円となり、連結売上高29,436百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

利益面につきましては、売上増に加え、工場稼働アップによる原価率の低減及び単体収益体質改革活動の成果もあり、営業利益は1,161百万円（前年同期比64.1%増）となりました。経常利益は受取配当金の減少等もあり、1,047百万円（前年同期比27.3%増）、当期純利益は前連結会計年度に発生した繰延税金資産取崩しの影響がなくなったこと等により、720百万円（前年同期比238.0%増）となりました。

今後の経営環境は、依然として不透明感があるものの、当社グループとしては P. 3 「2. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」に記載した3つの重点経営課題に取組み、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,500百万円、営業利益1,405百万円、経常利益1,256百万円、当期純利益848百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は24,471百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し3,897百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加や新規連結等によるものであります。

総負債は15,108百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し261百万円の増加となりました。これは、主として支払債務の増加によるものであります。

純資産は9,362百万円となり、前連結会計年度末（2013年3月末）と比較し3,636百万円の増加となりました。これは、主として公募増資の実施による資本金、資本剰余金の増加及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加並びに為替換算調整勘定の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（2013年3月末）に比べ234百万円減少し、1,506百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,194百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上997百万円、減価償却費の計上1,170百万円等による収入が、売上債権の増加312百万円、法人税等の支払額339百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,252百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出460百万円、関係会社株式の取得による支出1,155百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは370百万円の支出となりました。

これは、株式発行による収入1,783百万円等による収入を、短期借入金の返済1,846百万円等による支出が上回ったことによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を重視することを基本として、財政状態、利益水準や配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを方針としております。

配当性向につきましては、連結ベースで20%以上を目標に実施してまいりたいと考えております。

また、当社は株主の皆様への利益還元機会の充実を図るため、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり7.5円の普通配当に、東証一部指定記念配当の5円を加えて、1株当たり合計12.5円とさせていただき予定であります。なお、中間配当金として、1株当たり7.5円をお支払いしておりますので、年間配当は1株当たり20円となります。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は20.1%となります。また、2015年3月期の配当につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当10円とし、年間で1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発及びものづくりの体制を強化し、更なるグローバル展開に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「金型部品業界でのトップブランドを確立し、製販一体企業としての優位性を活かした高収益企業を目指す」ことを企業ビジョンに掲げ、持続的な企業価値の向上に努めております。また、経営の基本方針となり、全ての活動の指針としての経営理念については以下のとおりであります。

（経営理念）

①私たちは常に、チャレンジ精神を持ち、お客様のニーズに応える先進技術の開発などをおとして、お客様や社会に提案しつづけます。

②私たちは常に、若い行動力とフレキシブルな発想を大切に、人々の夢が実現できる活力ある企業（職場）を創造します。

③私たちは常に、環境への配慮や法令遵守の精神に則り、社会に愛される健全な企業活動を推進し、社会の発展に貢献します。

（2）目標とする経営指標

当社グループとしましては、事業の評価基準として売上高営業利益率を、経営の評価基準として当期純利益を、そしてキャッシュフローマネジメントの観点からフリーキャッシュフローを、それぞれ目標とする経営指標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業を左右する金型業界につきましては、全世界的には、新興市場での力強い伸長もあり今後も一定の規模が見込まれ、中国においては、これまでのような高成長は見込めないものの「世界の工場」という位置づけは当面続くと見ております。また、国内においては、民需の成熟化や製造業の海外シフトもあり、大きな伸びは見込めないと見ております。このような状況下、当社グループとしては、国内を中心とした成熟市場での勝ち残り、中国、東南アジア、インド等の成長市場でのポジションを確保し、持続的成長を目指すため以下の3点を重点経営課題と認識しております。

①グローバル化

国内及び中国中心の事業から東南アジア、インドへの積極的事业展開及び欧米の販路拡大によるグローバル化の推進。

②新市場の開拓

国内、海外における未着手市場への取組み、上記グローバル化推進による新しい市場の獲得、そして新しい分野の市場開拓。

③高収益事業モデルへの転換

国内事業収益力の抜本的改善、中国事業収益力の更なる強化、そして新市場や新分野での新たな付加価値の創造による高収益事業モデルへの転換。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,146	1,527,915
受取手形及び売掛金	7,270,390	9,433,182
商品及び製品	1,336,783	1,820,365
仕掛品	271,154	395,010
原材料及び貯蔵品	1,068,118	1,125,738
繰延税金資産	160,090	308,420
その他	680,979	172,786
貸倒引当金	△65,411	△115,410
流動資産合計	12,463,251	14,668,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,543,518	4,933,709
減価償却累計額	△2,624,849	△2,838,605
建物及び構築物 (純額)	1,918,668	2,095,104
機械装置及び運搬具	10,154,377	11,695,351
減価償却累計額	△6,457,824	△7,765,290
機械装置及び運搬具 (純額)	3,696,553	3,930,061
工具、器具及び備品	1,429,960	1,695,291
減価償却累計額	△1,209,552	△1,397,443
工具、器具及び備品 (純額)	220,408	297,847
土地	817,719	831,658
リース資産	—	529,315
減価償却累計額	—	△104,877
リース資産 (純額)	—	424,437
建設仮勘定	869	32,877
有形固定資産合計	6,654,219	7,611,987
無形固定資産		
のれん	—	913,697
その他	264,462	885,791
無形固定資産合計	264,462	1,799,489
投資その他の資産		
繰延税金資産	273,618	209,552
その他	1,017,797	277,582
貸倒引当金	△99,701	△95,205
投資その他の資産合計	1,191,714	391,928
固定資産合計	8,110,396	9,803,405
資産合計	20,573,648	24,471,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,892	3,426,324
短期借入金	5,762,432	4,331,120
1年内返済予定の長期借入金	1,371,148	972,392
未払法人税等	177,701	145,061
賞与引当金	302,794	359,822
土壤汚染対策費用引当金	—	260,065
その他	1,316,385	1,877,570
流動負債合計	11,897,355	11,372,356
固定負債		
長期借入金	1,819,703	2,440,447
退職給付引当金	657,621	—
退職給付に係る負債	—	737,638
土壤汚染対策費用引当金	255,065	—
その他	217,649	558,019
固定負債合計	2,950,039	3,736,106
負債合計	14,847,395	15,108,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,200	1,571,540
資本剰余金	403,200	1,300,540
利益剰余金	4,572,133	5,096,204
株主資本合計	5,649,533	7,968,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,895	1,362
為替換算調整勘定	55,824	1,432,007
退職給付に係る調整累計額	—	△47,720
その他の包括利益累計額合計	76,719	1,385,649
少数株主持分	—	9,017
純資産合計	5,726,253	9,362,952
負債純資産合計	20,573,648	24,471,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	25,041,291	29,436,812
売上原価	18,908,686	21,776,230
売上総利益	6,132,605	7,660,581
販売費及び一般管理費	5,424,690	6,498,855
営業利益	707,915	1,161,726
営業外収益		
受取利息	13,212	13,734
受取配当金	36,506	7,581
為替差益	62,767	47,268
作業くず売却益	20,339	22,688
保険解約返戻金	77,653	—
土壌汚染対策費用引当金戻入額	61,433	—
その他	74,789	52,068
営業外収益合計	346,702	143,342
営業外費用		
支払利息	137,127	140,516
上場関連費用	30,322	—
土壌汚染対策費用引当金繰入額	—	30,000
その他	64,342	87,364
営業外費用合計	231,792	257,880
経常利益	822,824	1,047,188
特別利益		
固定資産売却益	608	12,637
特別利益合計	608	12,637
特別損失		
固定資産除売却損	22,399	24,718
減損損失	3,949	—
段階取得に係る差損	—	38,026
その他	719	—
特別損失合計	27,068	62,744
税金等調整前当期純利益	796,365	997,080
法人税、住民税及び事業税	279,686	310,115
法人税等調整額	303,429	△32,870
法人税等合計	583,115	277,244
少数株主損益調整前当期純利益	213,249	719,836
少数株主損失(△)	—	△859
当期純利益	213,249	720,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	213,249	719,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,059	△19,532
為替換算調整勘定	580,813	1,376,183
その他の包括利益合計	601,872	1,356,650
包括利益	815,122	2,076,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,122	2,077,345
少数株主に係る包括利益	—	△859

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,500	111,500	4,417,384	△90,000	4,821,384
当期変動額					
新株の発行	291,700	291,700			583,400
剰余金の配当			△58,500		△58,500
当期純利益			213,249		213,249
自己株式の処分				90,000	90,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	291,700	291,700	154,749	90,000	828,149
当期末残高	674,200	403,200	4,572,133	—	5,649,533

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△164	△524,988	—	△525,153	—	4,296,230
当期変動額						
新株の発行						583,400
剰余金の配当						△58,500
当期純利益						213,249
自己株式の処分						90,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,059	580,813		601,872		601,872
当期変動額合計	21,059	580,813	—	601,872	—	1,430,022
当期末残高	20,895	55,824	—	76,719	—	5,726,253

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,200	403,200	4,572,133	—	5,649,533
当期変動額					
新株の発行	897,340	897,340			1,794,681
剰余金の配当			△196,625		△196,625
当期純利益			720,695		720,695
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	897,340	897,340	524,070	—	2,318,752
当期末残高	1,571,540	1,300,540	5,096,204	—	7,968,285

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,895	55,824	—	76,719	—	5,726,253
当期変動額						
新株の発行						1,794,681
剰余金の配当						△196,625
当期純利益						720,695
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,532	1,376,183	△47,720	1,308,929	9,017	1,317,946
当期変動額合計	△19,532	1,376,183	△47,720	1,308,929	9,017	3,636,699
当期末残高	1,362	1,432,007	△47,720	1,385,649	9,017	9,362,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,365	997,080
減価償却費	1,072,812	1,170,079
減損損失	3,949	—
のれん償却額	—	46,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,118	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△243,863	52,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,125	21,972
土壌汚染対策費用引当金の増減額 (△は減少)	△83,828	5,000
受取利息及び受取配当金	△49,719	△21,316
保険解約返戻金	△77,653	—
支払利息	137,127	140,516
為替差損益 (△は益)	304,658	△45,264
固定資産除売却損益 (△は益)	21,790	12,080
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	38,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,198	△312,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	85,451	△149,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,175	△167,474
その他	113,464	△127,127
小計	1,912,526	1,666,115
利息及び配当金の受取額	42,154	28,887
利息の支払額	△137,180	△160,772
保険解約返戻金の受取額	77,653	—
法人税等の支払額	△204,964	△339,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,188	1,194,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△967,617	△460,830
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△16,709
有形固定資産の売却による収入	28,932	359,876
無形固定資産の取得による支出	△64,990	△113,474
投資有価証券の取得による支出	△276,416	—
長期貸付金の回収による収入	122,004	174,676
長期貸付けによる支出	△618,333	△46,654
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△1,155,268
その他	3,243	5,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,773,176	△1,252,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,084,528	△1,846,169
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,695,113	△1,550,036
株式の発行による収入	585,327	1,783,956
自己株式の処分による収入	77,700	—
少数株主からの払込みによる収入	—	10,186
配当金の支払額	△58,500	△196,625
その他	△35,441	△71,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,500	△370,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	119,075	193,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,413	△234,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,559	1,741,146
現金及び現金同等物の期末残高	1,741,146	1,506,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が737,638千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が47,720千円減少しております

なお、1株当たり純資産額は5.33円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	PANTHER PRECISION TOOLS SDN. BHD. (2014年1月1日付でPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. に社名変更しております。以下、マレーシアパンチという。)
事業の内容	金型用部品製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内を中心とした成熟市場での勝ち残り、中国の内陸部及び東南アジア等の成長市場でのポジションを確保し持続的成長を目指すため、「グローバル化」「新市場の開拓」「高収益事業モデルへの転換」を重点経営課題と認識し、グループを挙げて取組んでおります。特に、東南アジア市場につきまは、今後の成長が見込まれる市場であり、ここにおいて、当社の強みである「製販一体」と「製造直販」を活かしたビジネスモデルを構築し、積極的に事業展開したいと考えております。

一方、マレーシアパンチは2000年の創業以来、東南アジア地域での金型用部品製造販売事業を積極的に展開してきた会社で、マレーシアをはじめ、シンガポール、ベトナム、更には欧州にも販路を有しております。当社は2005年から、同社製品の仕入れを通して、当社の海外協力会社として友好的信頼関係を築きあげてまいりました。

こうした環境の下、当社は2012年8月にマレーシアパンチの発行済株式の14%を譲り受け、同社の生産、販売両面にわたる経営資源をベースに、相互の事業ノウハウや得意先基盤を有効に活用することにより、当社の東南アジア事業構想の具体化に着手してまいりました。

この度、日本、中国、インドに加え東南アジアにおいて、早期に事業基盤を確立し、当社のグローバル化を一気に加速させるため、マレーシアパンチを完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2013年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

PUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. (2014年1月1日付で社名変更)

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	14%
企業結合日に追加取得した議決権比率	86%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年7月1日から2013年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたマレーシアパンチの普通株式の時価	238,390千円
	企業結合日に取得したマレーシアパンチの普通株式の時価	1,464,430千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45,617千円
取得原価		1,748,438千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 38,026千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

895,918千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	585,741千円
固定資産	1,747,654千円
資産合計	2,333,396千円
流動負債	410,230千円
固定負債	1,070,645千円
負債合計	1,480,876千円

7. 取得原価のうち、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関係資産	265,724千円	10年
その他	331,962千円	3年～10年

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
13,677,031	10,002,097	1,362,162	25,041,291

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,723,691	2,928,300	2,227	6,654,219

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
14,386,645	12,988,658	2,061,507	29,436,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,289,134	3,371,880	950,971	7,611,987

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

当連結会計年度において、3,949千円の減損損失を計上しております。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

当連結会計年度において計上したのれんの償却額は46,346千円であり、のれんの未償却残高は913,697千円であります。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	800.87円	1,043.83円
1株当たり当期純利益金額	34.30円	99.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2012年6月27日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益（千円）	213,249	720,695
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	213,249	720,695
期中平均株式数（千株）	6,216	7,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,556	335,904
受取手形	283,264	416,941
売掛金	2,533,373	2,721,958
商品及び製品	641,054	673,487
仕掛品	50,763	69,939
原材料及び貯蔵品	283,976	283,154
前渡金	4,152	1,564
前払費用	28,199	31,039
繰延税金資産	106,547	208,165
関係会社短期貸付金	2,518,659	3,590,637
その他	715,501	248,449
貸倒引当金	△21,588	△14,934
流動資産合計	7,804,462	8,566,307
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,153,685	962,209
構築物（純額）	14,927	15,358
機械及び装置（純額）	1,458,921	1,264,351
車両運搬具（純額）	176	56
工具、器具及び備品（純額）	94,343	97,486
土地	727,916	684,877
リース資産（純額）	—	3,234
建設仮勘定	—	6,939
有形固定資産合計	3,449,970	3,034,513
無形固定資産		
ソフトウェア	145,055	144,695
その他	12,559	12,559
無形固定資産合計	157,614	157,254
投資その他の資産		
投資有価証券	323,881	16,560
関係会社株式	22,587	1,809,052
出資金	6,190	6,190
関係会社出資金	1,975,902	2,259,882
長期貸付金	503,397	43,518
繰延税金資産	294,545	212,210
破産更生債権等	36,780	12,652
関係会社長期貸付金	—	342,000
長期前払費用	567	587
その他	86,164	73,031
貸倒引当金	△86,645	△55,964
投資その他の資産合計	3,163,369	4,719,721
固定資産合計	6,770,955	7,911,488
資産合計	14,575,417	16,477,796

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,210,492	1,287,345
買掛金	720,854	1,008,708
短期借入金	4,668,659	3,876,637
1年内返済予定の長期借入金	1,328,082	899,288
リース債務	—	735
未払金	403,542	532,355
未払費用	100,436	117,089
未払法人税等	79,763	51,052
前受金	18,000	—
預り金	18,996	20,190
賞与引当金	284,717	341,631
土壤汚染対策費用引当金	—	260,065
その他	36,016	72,185
流動負債合計	8,869,562	8,467,285
固定負債		
長期借入金	1,681,568	2,207,280
リース債務	—	2,659
退職給付引当金	620,520	620,023
資産除去債務	94,782	96,704
土壤汚染対策費用引当金	255,065	—
長期末払金	122,867	122,867
固定負債合計	2,774,803	3,049,534
負債合計	11,644,365	11,516,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,200	1,571,540
資本剰余金		
資本準備金	403,200	1,300,540
資本剰余金合計	403,200	1,300,540
利益剰余金		
利益準備金	63,970	63,970
その他利益剰余金		
別途積立金	210,000	210,000
繰越利益剰余金	1,558,787	1,813,562
利益剰余金合計	1,832,757	2,087,532
株主資本合計	2,910,157	4,959,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,895	1,362
評価・換算差額等合計	20,895	1,362
純資産合計	2,931,052	4,960,976
負債純資産合計	14,575,417	16,477,796

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	14,757,255	15,920,611
売上原価	11,380,193	11,863,344
売上総利益	3,377,062	4,057,267
販売費及び一般管理費	3,375,532	3,564,007
営業利益	1,530	493,260
営業外収益		
受取利息	35,558	42,412
受取配当金	373,348	236,220
保険解約返戻金	77,653	—
その他	134,628	41,921
営業外収益合計	621,188	320,555
営業外費用		
支払利息	113,516	105,024
為替差損	9,170	43,649
上場関連費用	30,322	—
土壌汚染対策費用引当金繰入額	—	30,000
その他	54,481	72,034
営業外費用合計	207,491	250,708
経常利益	415,227	563,107
特別利益		
固定資産売却益	62	7,632
特別利益合計	62	7,632
特別損失		
固定資産除売却損	5,091	11,636
減損損失	3,949	—
関係会社株式評価損	79,004	—
その他	719	—
特別損失合計	88,764	11,636
税引前当期純利益	326,526	559,102
法人税、住民税及び事業税	98,949	115,614
法人税等調整額	304,401	△7,912
法人税等合計	403,350	107,702
当期純利益又は当期純損失 (△)	△76,823	451,399

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	382,500	111,500	111,500	63,970	210,000	1,694,111	1,968,081	△90,000	2,372,081
当期変動額									
新株の発行	291,700	291,700	291,700						583,400
剰余金の配当						△58,500	△58,500		△58,500
当期純損失 (△)						△76,823	△76,823		△76,823
自己株式の処分								90,000	90,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	291,700	291,700	291,700	—	—	△135,323	△135,323	90,000	538,076
当期末残高	674,200	403,200	403,200	63,970	210,000	1,558,787	1,832,757	—	2,910,157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△164	△164	2,371,916
当期変動額			
新株の発行			583,400
剰余金の配当			△58,500
当期純損失 (△)			△76,823
自己株式の処分			90,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,059	21,059	21,059
当期変動額合計	21,059	21,059	559,135
当期末残高	20,895	20,895	2,931,052

当事業年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	674,200	403,200	403,200	63,970	210,000	1,558,787	1,832,757	—	2,910,157	
当期変動額										
新株の発行	897,340	897,340	897,340						1,794,681	
剰余金の配当						△196,625	△196,625		△196,625	
当期純利益						451,399	451,399		451,399	
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	897,340	897,340	897,340	—	—	254,774	254,774	—	2,049,456	
当期末残高	1,571,540	1,300,540	1,300,540	63,970	210,000	1,813,562	2,087,532	—	4,959,614	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,895	20,895	2,931,052
当期変動額			
新株の発行			1,794,681
剰余金の配当			△196,625
当期純利益			451,399
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,532	△19,532	△19,532
当期変動額合計	△19,532	△19,532	2,029,923
当期末残高	1,362	1,362	4,960,976